



北陸地域における
建設産業支援
プログラム **2015**

公的支援制度一覧

写真提供：(一社)富山県建設業協会 第6回とやま建設フォトコンテスト
受賞作「待ち焦がれた新幹線」平野 稔 (撮影場所:富山市内)

北陸地区建設産業再生支援総合連絡会議

◎本一覧は、経営革新や新分野進出に役立つ公的支援制度を紹介し、中小・中堅建設業の経営者の方々に、ニーズに応じて各制度を効果的に把握し活用していただくことを目的としています。掲載されている各制度は、国や地方公共団体、公的団体が公開する資料やホームページ、さらに建設産業再生支援総合連絡会議メンバーからの情報をもとに選定し、**今年度からの新規・初掲載の制度を赤書表示**しました。

目 次

相談や情報収集をしたい

1 経営情報・アドバイス

- オンライン情報提供 …………… 1ページ
- 相談・指導・派遣 …………… 1ページ

どんな融資や税制があるのか知りたい

2 融資・保証等

…………… 5ページ

技術支援を受けたい

3 新技術・研究開発

- 情報提供・交流 …………… 9ページ

従業員育成や確保のための支援を受けたい

4 雇用・人材育成

- 人材確保 …………… 10ページ
- 人材育成 …………… 11ページ

経営基盤の強化を図りたい

5 経営基盤の強化

- 企業連携・販路拡大 …………… 12ページ
- IT支援 …………… 13ページ

新分野進出のための支援策が知りたい

6 新事業・新分野進出

- 農林水産 …………… 14ページ
- 環境・リサイクル …………… 15ページ
- 新事業(全般) …………… 17ページ
- その他 …………… 18ページ

◎公的支援制度は毎年度、内容変更されるものであり、年度内でも補正予算により追加されるものもあります。掲載の制度については、正確かつ最新であるよう最善をつくしておりますが、その情報の正確性を保証しているものではありません。最新の情報については、各支援制度の連絡先にお問い合わせ頂くか、各団体のホームページをご覧ください。

※本プログラムの内容は、北陸地方整備局ホームページ【<http://www.hrr.mlit.go.jp/index.html>】でご覧いただけます。ホームページ最下のこのバナーをクリックして下さい。→

建設業の再生支援
北陸地区再生支援会議

1. 経営情報・アドバイス

～中小建設業の経営支援に関する総合情報サイトや
専門家による無料相談等の実施機関・窓口をご紹介～

■オンライン情報提供

制度名	制度の概要	問い合わせ先
建設現場へGO!	「建設産業戦略的広報推進協議会」が運営する若年者入職のための建設産業Jobポータルサイト http://genba-go.jp/	(一財)建設業振興基金 構造改善センター TEL03-5473-4572 http://www.yoi-kensetsu.com/
ヨイケンセツドットコム	(一財)建設業振興基金が運営する中小建設業の経営基盤強化、新分野進出等の支援に関する総合情報サイト http://www.yoi-kensetsu.com/index.html	

■相談・指導・派遣

活性化支援相談窓口 (地域建設産業活性化支援事業)	<p>専門家による経営相談です。 「活性化支援相談窓口」を設置し、中小・中堅建設企業等が抱える経営的・技術的な課題に対する相談に対して、建設産業に精通した中小企業診断士、公認会計士等の専門家が無料でアドバイスを実施します。</p> <p>①相談内容に応じて「エリア統括マネージャー」が電話によるアドバイスを行います。その上で、必要に応じて「活性化支援アドバイザー」を建設企業等に2回まで派遣します。(1企業あたり、初回は無料、2回目は自己負担2,700円+振込手数料) 【相談支援】</p> <p>②担い手確保・育成や生産性向上に関するモデル性の高い取り組みに対して重点的な支援を行います。専門家により支援する「コンサルティング支援」と、計画実行段階の経費を一部支援(上限300万円)する「ステップアップ支援」を実施します。(コンサルティング支援は、相談支援を実施した建設企業等の中から選定)【重点支援】</p> <p>(事業紹介URL) http://www.yoi-kensetsu.com/kassei/</p>	<p>国土交通省北陸地方整備局 建政部計画・建設産業課 経営支援係 TEL025-370-6571 http://www.hrr.mlit.go.jp/kensei/sangyo/index.html</p> <p>(一財)建設業振興基金 構造改善センター TEL03-5473-4572 http://www.yoi-kensetsu.com/</p>
------------------------------	---	---

制度名	制度の概要	問い合わせ先
中小企業再生支援協議会	<p>中小企業の再生に向けた取り組みを支援するため、各都道府県に設置されている公正中立な公的機関。経営環境の悪化しつつある中小企業に対し、多種多様で、事業内容や課題も地域性が強いという中小企業の特徴を踏まえ、各地域の関係機関や専門家等が連携して、きめ細かに中小企業が取り組む事業再生を支援することにより、地域経済において大きな役割を果たす中小企業の活力の再生を図ります。</p> <p>* 融資紹介・斡旋機関ではありません。</p>	<p>新潟県中小企業再生支援協議会 TEL025-246-0096 http://www.nico.or.jp/saisei/</p> <p>富山県中小企業再生支援協議会 TEL076-444-5663 http://www.tonio.or.jp/sodan/saisei.html</p> <p>石川県中小企業再生支援協議会 TEL076-267-1189 http://www.isico.or.jp/soshiki/saisei</p> <p>経済産業省 関東経済産業局 中小企業金融課 TEL048-600-0425 http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chusho/saiseishien/index_saiseishien.html</p> <p>経済産業省 中部経済産業局 中小企業再生支援室 TEL052-951-2748 http://www.chubu.meti.go.jp/chuki/sesaku/sesaku_naiyo/03/page03-1.htm</p>
認定支援機関による経営改善計画策定支援事業	<p>条件変更などの金融支援が必要な中小企業・小規模事業者が、国の認定を受けた外部専門家（経営革新等支援機関（認定支援機関））の支援を受けて経営改善計画を策定する場合、経営改善計画策定支援に要する費用について、総額の2/3（上限200万円）まで経営改善支援センターが負担します。</p> <p>（事業紹介URL） http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/2013/0308Kaizen1.pdf</p>	<p>中小企業基盤整備機構 経営改善支援センター TEL03-5470-1840</p> <p>新潟県経営改善支援センター TEL025-246-0093</p> <p>富山県経営改善支援センター TEL076-441-2134</p> <p>石川県経営改善支援センター TEL076-267-4974</p>
事業引継ぎ支援事業	<p>事業存続に課題や悩みを抱える中小企業の経営資源を他の意欲ある中小企業等が引き継ぎ、新事業展開や事業強化のために有効活用することについて、各地域の関係機関や専門家等が連携して、きめ細かに支援することにより、地域経済において大きな役割を果たす中小企業の活力の再生を図る。</p>	<p>（公財）にいがた産業創造機構 TEL025-246-0038 http://www.nico.or.jp</p> <p>（公財）富山県新世紀産業機構 TEL076-444-5605 http://www.tonio.or.jp/</p> <p>（公財）石川県産業創出支援機構 TEL076-267-1244 http://www.isico.or.jp/isico/keiei</p> <p>経済産業省 関東経済産業局 中小企業金融課 TEL048-600-0425 http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chusho/saiseishien/index_saiseishien.html</p> <p>経済産業省 中部経済産業局 中小企業再生支援室 TEL052-951-2748 http://www.chubu.meti.go.jp/chuki/sesaku/sesaku_naiyo/03/page03-1.htm</p>

(各 県)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
◇新潟県◇		
新潟県建設サポートセンター	<p>中小建設業者及び中小土木建築サービス業者による企業統合・連携や新分野・新市場の開拓・進出等の相談を受け、情報提供等を行う。専門的な助言が必要な場合には、中小企業診断士などの専門家を2回まで無料で派遣する。ただし、新分野進出後の課題解決に係る相談を含む場合は、3回まで無料で派遣する。</p> <p>(事業紹介URL) http://www.pref.niigata.lg.jp/dobokukanri/1191429038002.html</p>	<p>新潟県 土木部監理課 建設業室 TEL025-280-5386 http://www.pref.niigata.lg.jp/doboku/</p>
建設企業経営革新セミナー	<p>建設企業経営革新・新分野進出支援セミナーを開催する。</p> <p>(事業紹介URL) http://www.pref.niigata.lg.jp/dobokukanri/1231444998648.html</p>	
◇富山県◇		
建設業経営相談(定期相談)窓口	<p>経営相談や新分野事業進出・販路拡大などの経験が豊富な「マネージャー」により課題解決まで継続的に経営相談を実施 * 相談料は無料</p>	<p>富山県 土木部建設技術企画課 建設業係 TEL076-444-3316 http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1510/kj00012028.html</p>
アドバイザー派遣事業	<p>販路拡大等専門アドバイザーをはじめ、経営革新に取り組む建設企業からの要望に応じた専門家の派遣 * 相談3回まで無料</p>	<p>富山県 土木部建設技術企画課 建設業係 TEL076-444-3316 http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1510/kj00010745.html</p>
富山県中小企業支援センター総合相談窓口 (ワン・ストップ・サービス)	<p>中小企業における経営や技術などのさまざまな相談に専属のマネージャーが対応</p>	<p>(公財)富山県新世紀産業機構 TEL076-444-5605 http://www.tonio.or.jp/</p>
◇石川県◇		
建設業サポートデスク	<p>本業の経営強化、新分野進出、元請・下請間のトラブルなどの課題に対し、ワンストップで相談に応じる。 また、専門的な助言が必要な場合は、経営コンサルタントなどの専門家を無料で派遣し、経営診断や経営計画策定などの支援を行う。</p>	<p>石川県 土木部監理課 建設業振興グループ TEL076-225-1712 e-mail:kensetsu@pref.ishikawa.lg.jp http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kanri/supportdesk/index.html</p> <p>石川県 南加賀土木総合事務所 TEL0761-21-3333</p> <p>石川県 石川土木総合事務所 TEL076-272-1188</p> <p>石川県 県央土木総合事務所 TEL076-241-8201</p> <p>石川県 中能登土木総合事務所 TEL0767-52-5100</p> <p>石川県 奥能登土木総合事務所 TEL0768-22-0567</p> <p>※お問い合わせは、上記のいずれでも受け付けております。</p>

制度名	制度の概要	問い合わせ先
◇石川県◇		
ワンストップサービス (総合相談窓口)	事業に関するあらゆる相談に応じ、他の窓口への紹介も行う総合窓口	(公財)石川県産業創出支援機構 TEL076-267-1001 http://www.isico.or.jp/dgnet
中小企業再生・事業 転換支援事業	再生や事業転換に取り組む企業の相談から計画策定まで支援(企業負担なし)	石川県 商工労働部経営支援課 TEL076-225-1525 http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kinyuu/kinyuu/program15.html
企業ドック事業	自社の置かれている経営状況等を正しく認識し、早め早めに将来に向けた的確な対策等を立案しようとする中小企業に対して、外部専門家の派遣を通じて支援する。(企業負担なし)	

2. 融資・保証等

～下請建設企業が有する請負工事代金の債権を
保全することで資金繰りを支援する制度等をご紹介～

制度名	制度の概要	問い合わせ先
<p>下請セーフティーネット 債務保証(継続事業)</p> <p>地域建設業経営強化 融資制度(平成28年3 月31日まで)</p>	<p>公共工事請負代金債権を担保に、工事出来高の範囲内で事業協同組合等(融資事業者)が行う転貸融資と建設業振興基金の債務保証を組み合わせることにより、低利で簡易・迅速に融資を受けられる。</p> <p>「地域建設業経営強化融資制度」を利用する場合には、工事出来高の範囲内の融資だけではなく、さらに、出来高を超えた未完成部分を含めた融資が可能。</p> <p>○両制度共に助成(出来高査定に係る経費助成等)が受けられる</p> <p>※地域建設業経営強化融資制度においては、助成金を支出している建設業金融円滑化基金がすべて取り崩された場合には、その時点で助成は終了する。</p> <p><対象工事> 公共工事及び社会全体の効用を高める施設に関する民間工事(病院、福祉施設、PFI等)</p> <p>(事業紹介URL) 【下請セーフティーネット債務保証】 http://www.kensetsu-kikin.or.jp/saimu/saftynet.html 【地域建設業経営強化融資制度】 http://www.kensetsu-kikin.or.jp/saimu/keieikyoka.html</p>	<p>事業協同組合等(融資事業者)については(一財)建設業振興基金HPでご確認ください。 http://www.kensetsu-kikin.or.jp/</p>
<p>下請債権保全支援事業(平成28年3月31日まで)</p>	<p>下請建設企業又は資材業者が元請建設企業に対して有する請負工事又は資材代金の債権(手形を含む。)の支払を、事業者(ファクタリング会社)が保証し、下請債権等を保全</p> <p>○下請建設企業等が負担する保証料に対し助成(保証料の2/3(年率3%上限))</p> <p>※ 事業を利用する下請建設企業等は、受益者負担として年率1%の利用料を支払</p> <p>※助成金を支出している建設業債権保全基金が全て取り崩された場合には、その時点で助成等は終了する。</p> <p><対象となる元請の要件> 保証を開始する日において有効な経営事項審査を受けている元請等</p> <p><保証申込> 下請契約を締結したとき、又は手形等を受け取ったとき</p> <p>※ 下請契約締結時の申込の場合には、下請契約に基づく請負額の範囲内で枠を設定</p> <p>(事業紹介URL) http://www.kensetsu-kikin.or.jp/saimu/josei_hozen.html</p>	<p>事業者(ファクタリング会社)については(一財)建設業振興基金HPでご確認ください。 http://www.kensetsu-kikin.or.jp/</p>

制度名	制度の概要	問い合わせ先
東日本大震災復興緊急保証	震災により直接又は間接被害を受けた中小企業者等が対象。被災中小企業者等が、金融機関から事業の再建又は経営の安定に必要な資金の借入を行う場合、一般保証、災害関係保証・セーフティネット保証とは別枠で保証を受けることができます。	各都道府県等の信用保証協会 http://www.zenshinoren.or.jp/others/nearest.html
セーフティネット保証5号	指定対象業種であり、かつ、一時的に売上高が減少しているものの、中長期的にはその業況が回復することが見込まれる中小企業者は、金融機関から融資を受ける際に一般保証とは別枠で、無担保保証で8,000万円、普通保証で2億円まで信用保証協会の100%保証を受けることができます。	
借換保証	既往の保証付き融資を新たな保証付き融資に借り換える制度です。複数の保証付き融資を一本化することで月々の返済負担軽減が可能となります。但し、8割保証の借入金は、8割保証で借り換える必要がある場合など、保証制度によって借り換えに制約があります。	
経営力強化保証	外部専門家(認定経営革新等支援機関)の指導や助言を受けながら経営改善に取り組む中小企業者は、保証料の減免を受けることができます。	
【新規】経営改善サポート保証	産業競争力強化法第127条に規定する認定支援機関の支援により作成した経営改善計画・再生計画に基づき、中小企業が経営改善・事業再生を実行するために必要な資金(計画実行段階における資金)について、金融機関から融資を受ける際に一般保証とは別枠で、無担保保証で8,000万円、普通保証で2億円まで信用保証協会の保証を受けることができます。	
東日本大震災復興特別貸付	震災により直接又は間接被害を受けた中小企業者等を対象とした新たな長期・低利の融資制度	(株)日本政策金融公庫 各支店 http://www.jfc.go.jp/ (株)商工組合中央金庫 各支店 http://www.shokochukin.co.jp/
セーフティネット貸付	社会的、経済的環境の変化等外的要因により、一時的に売上の減少等業況悪化をきたしているが、中長期的にはその業況が回復し発展することが見込まれる中小企業者は、政府系金融機関による融資を受けることができます。	
中小企業経営力強化資金	外部専門家(認定経営革新等支援機関)の指導や助言を受けて、新事業分野の開拓等を行う中小企業者は、政府系金融機関による融資を受けることができます。	
【新規】経営環境変化対応資金	デフレ及び原油・原材料価格高騰等の影響を受けて資金繰りに困難を来している中小企業者であって、認定経営革新等支援機関の経営支援を受ける事業者を対象に日本政策金融公庫等が低利融資を行います。	

制度名	制度の概要	問い合わせ先
【新規】金融環境変化 対応信金	金融機関との取引状況の変化(借入残高の減少要請や追加担保の設定要請等)により、資金繰りに困難を来している中小企業者であって、認定経営革新等支援機関の経営支援を受ける事業者を対象に日本政策金融公庫等が低利融資を行います。	(株)日本政策金融公庫 各支店 http://www.jfc.go.jp/ (株)商工組合中央金庫 各支店 http://www.shokochukin.co.jp/
【新規】設備資金貸付 利率特例	老朽化した設備の新陳代謝を促進するため、耐用年数が超過した設備を有する中小企業・小規模事業者が大規模な設備投資を行う際に、日本政策金融公庫が低利融資を行います。	
家庭・事業者向けエコ リース促進事業	環境省が指定したリース事業者に対して、補助対象となる機器のリース料総額の3%又は5%を補助することにより、リース契約時に補助金全額をリース料低減のために充当。ただし、東日本大震災の被災地域の復興に資するため、岩手県、宮城県又は福島県における低炭素機器に係るリース契約に限定して補助率を10%とする。補助金申請は、リース事業者が実施し、リース先の手続きは不要	環境省 総合環境政策局 環境経済課 TEL03-5521-8240
環境金融の拡大に向けた 利子補給事業	①環境配慮型融資促進利子補給事業 対象事業：環境配慮型融資のうち、地球温暖化対策のための設備投資への融資。 利子補給率：【契約時の貸付金利×2/3】%(1%上限)。 条件：融資を受けた年から3か年以内にCO2排出を3%(又は5か年以内に5%)以上削減。 ②環境リスク調査融資促進利子補給事業 対象事業：環境リスク調査融資のうち、地球温暖化対策のためのプロジェクトへの融資。 利子補給率：年利 1.5%を限度。 条件：CO2排出量の削減・抑制状況の金融機関によるモニタリングの実施。	

(各 県)

◇新潟県◇		
設備貸与制度	小規模企業者に対する設備の割賦販売、リースを実施	(公財)にいがた産業創造機構 TEL025-246-0052 http://www.nico.or.jp/
経営安定資金	一般的な事業資金を融資	新潟県 産業労働観光部 産業政策課 産業金融室 TEL025-280-5240 http://www.pref.niigata.lg.jp/
小口零細企業保証制度 資金	小規模企業者に対して事業資金を融資	新潟県 産業労働観光部 産業政策課 産業金融室 TEL025-280-5240 http://www.pref.niigata.lg.jp/
売掛債権活用資金	売掛債権を担保とした短期の運転資金を融資	
セーフティーネット資金	売上又は利益が減少している中小企業者や取引先企業の倒産により影響を受ける中小企業者に対する融資	

制度名	制度の概要	問い合わせ先
事業再生資金	売上高が減少しており、経営改善計画に基づき企業の再生、健全化を図る中小企業者や再生支援協議会等の支援を受けて再生計画を実施する中小企業者に必要な資金を融資	新潟県 産業労働観光部 産業政策課 産業金融室 TEL025-280-5240 http://www.pref.niigata.lg.jp/
事業再生資金(相談支援要件)	新潟県中小企業再生支援協議会等の支援を受けて再生計画を策定し、再生計画を実施する中小企業者に必要な資金を融資	
経営力強化資金	金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受け策定した経営改善計画の実行に必要な資金を融資(既往県制度融資の借換を含む。)	
金融円滑化資金	金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等を受けたものの、業績が回復しない中小企業者に対し事業継続に必要な資金を融資(既往の保証付融資の借換を含む。)	
フロンティア企業支援資金(設備投資促進枠)	事業規模拡大、経営効率化等を目的として設備を導入する中小企業者などに対し、必要な資金を融資	
◇富山県◇		
設備投資促進資金	中小企業者の設備投資のための資金の融資	富山県 商工労働部 経営支援課 金融係 TEL076-444-3248 http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1300/index.html
新事業展開支援資金(建設業等新分野進出支援枠)	現在の事業と異なる事業を新たに行う建設業等を営む中小企業者に対する資金の融資	
事業活性化促進資金	事業の多角化や合理化、拡大などにより経営基盤を強化し事業の活性化に取り組む中小企業者に対する運転資金の融資	
経営安定資金(地域産業対策枠/経済変動対策緊急融資/小規模企業支援枠/連鎖倒産防止枠/企業再生支援枠)	売上や利益率が減少している又は経常赤字等の中小企業者の経営安定化のための資金の融資	
緊急経営改善資金	売上が減少しており、かつ経営改善計画を策定した中小企業者への借換融資	
◇石川県◇		
事業転換支援融資(一般分)	他業種への事業転換及び多角化に必要な事業に対する融資	石川県 商工労働部 経営支援課 TEL076-225-1522 http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kinyuu/index.html
地域商工業活性化融資(一般分)	一般的な設備資金を融資	
経営革新等支援融資(経営革新支援分)	中小企業新事業活動促進法の規定に基づき、経営革新計画の承認を受けた中小企業者に対する融資	
経営安定支援融資(一般分、再生支援分、緊急経営安定支援分)	経営の安定に必要な運転資金を融資	
経営安定支援融資(資金繰り支援分)	保証付き既往債務の借り換えに要する資金を融資	

3. 新技術・研究開発

～新技術の情報提供や新技術開発事業者の
支援サイト、研究開発支援制度等をご紹介～

■情報提供・交流

制度名	制度の概要	問い合わせ先
新技術情報提供システム(NETIS)	建設事業者が開発した適切な新技術・新工法に関する情報提供や公共事業への活用を進めることで、新技術・新工法を開発した事業者を支援 (NETISのURL) http://www.netis.mlit.go.jp/NetisRev/NewIndex.asp	国土交通省 大臣官房技術調査課 TEL03-5253-8111(代表) 国土交通省北陸地方整備局 北陸技術事務所 施工調査課 TEL025-231-1281 http://www.hrr.mlit.go.jp/hokugi/

(各 県)

◇新潟県◇		
Made in 新潟 新技術普及・活用制度	新潟県内の企業が開発した土木・建築分野の新技術をインターネットで広く情報提供し、公共事業等での活用を推進することで、建設産業の活性化を図る制度 (事業紹介URL) http://www.shingijutu-niigata.jp/	新潟県 土木部技術管理課 TEL025-280-5391
研究開発支援	企業が単独で研究開発を行うことが困難な課題について、企業や大学等と連携して共同研究、受託研究等を実施	新潟県工業技術総合研究所 TEL025-247-1301
技術支援	日々の企業活動で発生する技術的課題の相談に応じるほか、企業からの依頼による各種測定や試験・検査・分析等を行う依頼試験、試験機器の貸付を行い、技術的な問題解決を支援	
起業化支援	県内に3か所ある起業化センターを貸し出し、研究開発に取り組み、新技術の創造や新分野進出を行う企業、団体、個人の育成を支援	
◇富山県◇		
土木新製品開発支援事業	公共工事における新製品を開発する富山県内の企業に対し、構想から実用化までをトータルに支援	富山県 土木部建設技術企画課 技術指導係 TEL076-444-3298 http://www.pref.toyama.jp/sections/1510/gi/navi/navi.htm
◇石川県◇		
建設新技術認定・活用制度	県内企業が開発した土木・建築分野における新技術を公共工事で活用するため、認定を受けた技術については、県発注工事で積極的に導入	石川県 土木部監理課 技術管理室 TEL076-225-1787 http://www.pref.ishikawa.jp/gijyutsu/singijyutu/index3.html

4. 雇用・人材育成

～雇用確保、被雇用者の技能向上のための
各種助成金支給制度、職業紹介事業をご紹介します～

■人材確保

制度名	制度の概要	問い合わせ先
特定求職者雇用開発助成金	高齢者や障害者等の就職困難者を公共職業安定所の紹介により雇入れた事業主に対して助成金を支給	厚生労働省各県の労働局または最寄りの公共職業安定所
労働移動支援助成金	一定の要件を満たす事業主が、離職を余儀なくされる労働者のために、再就職に必要な支援を行った場合に助成金を支給	【新潟労働局】 (地域雇用開発助成金・建設業務有料職業紹介事業・建設業務労働者就業機会確保事業) 新潟労働局職業対策課 TEL025-288-3508 (上記以外) 新潟労働局職業対策課助成金センター TEL025-278-7181 http://niigata-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp
雇用調整助成金	事業活動の縮小を余儀なくされ、休業・教育訓練や出向を行った事業主に対して助成金を支給	【富山労働局】 (雇用調整助成金) 富山労働局助成金センター 6階 TEL076-432-9162 (地域雇用開発助成金・建設労働者確保育成助成金) 富山労働局助成金センター 5階 TEL076-432-9172 (上記以外の問い合わせ先) 富山労働局職業対策課 TEL076-432-2793 http://toyama-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/
地域雇用開発助成金	雇用機会が相当程度不足する地域の求職者を雇入れる事業者に対する助成	【石川労働局】 石川労働局職業安定部職業対策課 TEL076-265-4428 http://ishikawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/ (事業紹介URL) http://www.mhlw.go.jp/general/seido/josei/kyufukin/
建設業務有料職業紹介事業	事業主団体が、その構成員を求職者とし、又はその構成員に雇用されている労働者を求職者とし、有料で職業紹介を行う事業	
建設業務労働者就業機会確保事業	事業主が雇用する労働者を、雇用関係を継続させたまま、他の事業主の指揮命令を受けて、他の事業主の建設業務に従事させる事業	
建設労働者確保育成助成金	建設事業主が建設労働者の確保・育成と技能継承に資する取組みをした場合、経費及び賃金の一部を助成	

(各 県)

◇新潟県◇

外部人材による新ビジネス展開支援事業 (募集期間:平成27年6月12日まで)	マーケット情報及び人的ネットワークを有し、かつ商品企画などのマネジメント能力を持つ外部人材を活用して、新事業展開及び新分野進出に取り組む企業に対して、外部人材の雇用に要する経費を助成 * 目標売上高の達成率で助成額が変わります。	(公財)にいがた産業創造機構 TEL025-246-0051 http://www.nico.or.jp/
---	---	--

制度名	制度の概要	問い合わせ先
◇富山県◇		
【新規】建設業労働環境改善支援補助金	建設企業等が行う労働環境の改善等の取組みに対し、補助金を交付 * 補助率:1/2, 上限:10万円	富山県 土木部建設技術企画課 建設業係 TEL076-444-3312 http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1510/index.html

■人材育成

建設労働者確保育成助成金	建設事業主が建設労働者の確保・育成と技能継承に資する取組みをした場合、経費及び賃金の一部を助成	厚生労働省各県の労働局または最寄りの公共職業安定所 【新潟労働局】 新潟労働局職業対策助成金センター TEL025-278-7181 http://niigata-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp 【富山労働局】 (建設労働者確保育成助成金・キャリア形成促進助成金・ キャリアアップ助成金) 富山労働局助成金センター 5階 TEL076-432-9172 (労働移動支援助成金) 富山労働局助成金センター 6階 TEL076-432-9162 http://toyama-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/
キャリア形成促進助成金	事業内職業能力開発計画に基づき、その雇用する被保険者に対して訓練を実施した場合、経費及び賃金の一部を助成	(建設労働者確保育成助成金・キャリア形成促進助成金・ キャリアアップ助成金) 富山労働局助成金センター 5階 TEL076-432-9172 (労働移動支援助成金) 富山労働局助成金センター 6階 TEL076-432-9162 http://toyama-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/
労働移動支援助成金	再就職支援計画対象者や求職活動支援書の交付を受けた労働者を雇入れ、その労働者に対して必要な訓練を実施した場合、経費及び賃金の一部を助成	【石川労働局】 石川労働局職業安定部職業対策課 TEL076-265-4428 http://ishikawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/ (事業紹介URL) http://www.mhlw.go.jp/general/seido/josei/kyufukin/
キャリアアップ助成金	有期契約労働者、短時間労働者および派遣労働者等の非正規雇用の労働者の企業内でのキャリアアップなどを行う事業主に対する助成	

(各 県)

◇富山県◇		
【新規】建設業資格取得支援補助金	若手技術者等の育成を図るため、資格取得の取組みを行う建設企業等に対し、補助金を交付 * 補助率:1/2, 上限:従業員等1名につき10万円	富山県 土木部建設技術企画課 建設業係 TEL076-444-3312 http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1510/index.html
【新規】除雪オペレーター育成支援事業費補助金	県道を除雪する企業のうち、新たに除雪作業に従事する従業員が存在する企業に対し、免許取得等に要する費用について、補助金を交付 * 補助率:1/2, 上限:5万円	富山県 土木部道路課 雪対策係 TEL076-444-3315 http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1501/index.html
◇石川県◇		
次世代産業育成・新技術セミナー	技術セミナー、経営セミナー、イベント・フォーラム、研究会などを開催	(公財)石川県産業創出支援機構 TEL076-267-1001 http://www.isico.or.jp/dgnet

5. 経営基盤の強化

～企業連携や販路拡大、IT支援制度をご紹介～

■企業連携・販路拡大

制度名	制度の概要	問い合わせ先
地域資源活用事業	<p>中小企業者が地域産業資源(農林水産物、生産技術、観光資源)を活用した事業計画を策定し、その内容を国から認定を受けると、各種支援措置が受けられる。</p> <p>* 補助金 新商品等の試作品開発、展示会出展費用を補助 補助金額: 上限500万円(補助率: 2/3以内)</p> <p>* 融資・保証など 政府系金融機関による設備資金及び長期運転資金 信用保証協会の保証限度額の拡充</p>	<p>経済産業省 関東経済産業局 経営支援課 TEL048-600-0332 http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chikishigen/index.html</p> <p>経済産業省 中部経済産業局 経営支援課 TEL052-951-0521 http://www.chubu.meti.go.jp/keiei/sesaku/katsuyou.htm</p>
新連携事業	<p>異分野の中小企業者同士が連携して、新商品、新サービスの開発等に取り組む「異分野新提携新事業分野開拓計画」を策定し、その内容を国から認定を受けると、各種支援措置が受けられる。</p> <p>* 補助金 新商品等の試作品開発、展示会出展費用を補助 補助金額: 上限1,000万円(補助率: 2/3以内)</p> <p>* 融資・保証など 政府系金融機関による設備資金及び長期運転資金 信用保証協会の保証限度額の拡充</p>	<p>経済産業省 関東経済産業局 新規事業課 TEL048-600-0394 http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chusho/20070109sinrenkeikoubou.html</p> <p>経済産業省 中部経済産業局 経営支援課 TEL052-951-0521 http://www.chubu.meti.go.jp/keiei/sesaku/shinrenkei.htm</p>
農商工連携事業	<p>中小企業者と農林漁業者が協同で「農商工等連携事業計画」を作成し、その内容を国から認定を受けると、各種支援措置が受けられる。</p> <p>* 補助金 新商品等の試作品開発、展示会出展費用を補助 補助金額: 上限500万円(補助率: 2/3以内)</p> <p>* 融資・保証など 政府系金融機関による設備資金及び長期運転資金 信用保証協会の保証限度額の拡充</p>	<p>経済産業省 関東経済産業局 経営支援課 TEL048-600-0428 http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chikishigen/nousyokou/index_noushoukourenkei.html</p> <p>経済産業省 中部経済産業局 経営支援課 TEL052-951-0521 http://www.chubu.meti.go.jp/keiei/sesaku/katsuyou.htm</p>

(各 県)

◇石川県◇

新商品の販路開拓支援	<p>石川ブランド優秀新製品などの商品に対する販売先紹介・営業活動の支援(専任アドバイザーを配置)</p>	<p>(公財)石川県産業創出支援機構 TEL076-267-1001 http://www.isico.or.jp/dgnet</p>
------------	---	--

■IT支援

(各 県)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
◇新潟県◇		
IT経営促進事業	中小企業支援機関、ITコーディネーター等の専門家等と連携し、IT経営事例セミナーやIT活用に向けた講習会、IT経営に役立つアプリケーション等を紹介する展示・発表会、また、県内中小企業の経営・IT戦略策定支援(個別コンサルティング)等を実施	(公財)にいがた産業創造機構 TEL025-246-0069 http://www.nico.or.jp/
◇富山県◇		
インターネット活用研究会事業	インターネットを企業活動に積極的に活かし、業務拡大につながる有効活用を支援するためのセミナーやWeb運営実践講座等を開催するなど、インターネットの利用推進を図る。 (事業紹介URL) http://www.tonio.or.jp/joho/inter/index.html	(公財)富山県新世紀産業機構 情報サービス課 TEL076-444-5604 http://www.tonio.or.jp/

6. 新事業・新分野進出

～建設業以外の業種への進出に取り組む
建設業者に対する各種支援制度をご紹介～

■ 農林水産

制度名	制度の概要	問い合わせ先
経営体育成支援事業	<p>地域農業の担い手の育成を図るため、人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が行う農業用機械・施設の整備等を支援</p> <p>①融資主体補助型 中心経営体等が農業用機械・施設等を導入する場合、融資残の自己負担部分について補助金を交付 * 補助率 3/10以内(融資残額)</p> <p>②追加的信用供与補助等 ①の補助に係る融資の円滑を図るため金融機関への債務保証(経営体の信用保証)限度額の拡大を支援 * 補助率 定額</p>	<p>農林水産省北陸農政局 経営・事業支援部 経営支援課 TEL076-232-4238 http://www.maff.go.jp/hokuriku/keiei/keikou/index.html</p>
I 6次産業化等による農林水産物・食品の高付加価値化等推進	<p>農山漁村の所得や雇用を増大し、地域活力の向上を図るため、地域の農林水産物や資源を活用した6次産業化、農商工連携、地産地消等の取組を支援</p>	<p>農林水産省北陸農政局 経営・事業支援部 事業戦略課 TEL076-232-4233 http://www.maff.go.jp/hokuriku/kihon/6jisangyouka/index.html</p>
農林漁業成長産業化ファンドの本格展開(サブファンドの公募:随時)	<p>①6次産業化に取り組む事業者への成長資本の提供 (株)農林漁業成長産業化支援機構から各地のサブファンドを通じ、農林業業者が主体となって流通・加工業者等と連携して取り組む6次産業化の事業活動(六次産業化・地産地消法の計画認定を受けた合弁会社等)に対し、出資等による支援を実施。</p>	<p>(株)農林漁業成長産業化支援機構 TEL03-5220-5885 http://www.a-five-j.co.jp/</p> <p>農林水産省北陸農政局 経営・事業支援部 事業戦略課 TEL076-232-4233</p>
6次産業化支援対策のうち6次産業化ネットワーク活動交付金	<p>②農山漁村の所得や雇用の増大、地域活力の向上を図るため、地域の創意工夫を活かしながら、多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工・販売施設の整備等の取組及び市町村の6次産業化戦略・構想に沿って行う地域ぐるみの6次産業化の取組を支援。</p>	<p>農林水産省北陸農政局 経営・事業支援部 事業戦略課 TEL076-232-4233 http://www.maff.go.jp/hokuriku/kihon/6jisangyouka/index.html</p>
II 輸出の拡大などグローバルな「食市場」の獲得 輸出に取り組む事業者向け対策事業	<p>「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」及び品目別の「輸出拡大方針」に沿って、ジャパンブランドの確立を目指す品目別輸出団体の育成、産地間連携の促進、輸出環境整備等の取組に対して重点的に支援 * 補助率 定額、1/2以内</p>	<p>農林水産省北陸農政局 経営・事業支援部 事業戦略課 TEL076-232-4233 http://www.maff.go.jp/hokuriku/kihon/6jisangyouka/index.html</p>

制度名	制度の概要	問い合わせ先
Ⅲ 活力ある農山漁村の構築 農山漁村活性化再生可能エネルギー総合推進事業	①地域における活動への支援 発電事業に意欲を有する農林漁業者やその組織する団体が行う事業構想作成、導入可能性調査等事業構想づくりから発電事業を始めるまでの間に必要となる様々な手続や取組を総合的に支援。 * 補助率 定額	農林水産省北陸農政局 経営・事業支援部 事業戦略課 TEL076-232-4233 http://www.maff.go.jp/hokuriku/kihon/6jisangyouka/index.html
地域バイオマス産業化推進事業	②地域のバイオマスを活用した産業化と地産地消型エネルギーの強化により、バイオマス産業を軸としたまちづくり・むらづくり(バイオマス産業都市)を目指す地域による計画づくりを支援 7府省による選定地域におけるプロジェクトの推進に必要な施設整備等の取組を支援 * 補助率 定額、1/2以内	農林水産省北陸農政局 経営・事業支援部 事業戦略課 TEL076-232-4233 http://www.maff.go.jp/hokuriku/kihon/6jisangyouka/index.html
耕作放棄地再生利用交付金	荒廃した耕作放棄地に係る農地利用調整を更に促進し、引き受け手(農業者、農業者組織、農業参入法人等)や農地中間管理機構が行う再生作業及び土づくり、経営相談、実証ほ場の設置・運営、加工品試作、試験販売等の取り組み、小規模基盤整備・施設等の補完整備を支援 * 補助率 定額、1/2以内等	農林水産省北陸農政局 整備部 農地整備課 TEL076-232-4725 http://www.maff.go.jp/hokuriku/nouson/kousaku_houki/index.html
金融支援 農業制度資金	原則5年以内に認定農業者となる計画を有する農業参入法人(農業経営開始後決算を2期終えていないものに限る)に対して、農業近代化資金、経営体育成強化資金の融資 六次産業化・地産地消法の総合事業計画認定者に対して農業改良資金の融資	農林水産省北陸農政局 経営・事業支援部 経営支援課 TEL076-232-4238 http://www.maff.go.jp/hokuriku/keiei/shikin00.html
金融支援 農業法人等に対する出資と融資の一体的提供を行うための体制整備	農外からの新規参入を含む農業法人については、「アグリビジネス投資育成株式会社」等による投資育成事業を利用することが可能	農林水産省北陸農政局 経営・事業支援部 経営支援課 TEL076-232-4238 http://www.maff.go.jp/hokuriku/keiei/shikin00.html

■ 環境・リサイクル

広域認定制度	本制度は、平成15年度から拡大生産者責任に則り、製造業者等自身が自社の製品の再生又は処理工程に関与することで、効率的な再生又は処理しやすい製品設計への反映を進め、ひいては廃棄物の適正な処理を確保することを目的としています。 廃棄物の広域的な処理を行う者として環境大臣の認定を受けた者について、地方公共団体ごとの廃棄物処理業の許可を不要としています。 (制度紹介URL) http://www.env.go.jp/recycle/waste/kouiki/index.html	環境省 大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課・産業廃棄物課 TEL03-5501-3156 環境省 関東地方環境事務所 廃棄物・リサイクル対策課 TEL048-600-0814 http://kanto.env.go.jp/ 環境省 中部地方環境事務所 廃棄物リサイクル対策課 TEL052-955-2132 http://chubu.env.go.jp/
--------	---	--

制度名	制度の概要	問い合わせ先
土壌汚染対策法	<p>土壌汚染の状況の把握に関する措置及びその汚染による人の健康被害の防止に関する措置を定めること等により、土壌汚染対策の実施を図り、もって国民の健康を保護することを目的として、平成15年2月に施行されました。</p> <p>概要としては、有害物質使用特定施設の廃止時、土壌汚染のおそれがある土地の形質の変更が行われる場合及び土壌汚染による健康被害が生ずるおそれがある土地の調査を行う場合、環境省又は都道府県の指定した指定調査機関に土壌汚染対策状況調査を行わせ、基準値を超えた場合は対策等を講じることとされています。</p> <p>(制度紹介URL) http://www.env.go.jp/water/dojo.html</p>	<p>(土壌汚染対策に関する問合せ) 環境省 水・大気環境局 土壌環境課 TEL03-5521-8338 県及び土壌汚染対策法に基づく政令市の土壌汚染担当部局 http://www.env.go.jp/water/dojo/law/mado.html</p> <p>(指定調査機関に関する問合せ) 環境省 関東地方環境事務所 環境対策課 TEL048-600-0815 http://kanto.env.go.jp/ 環境省 中部地方環境事務所 環境対策課 TEL052-955-2134 http://chubu.env.go.jp/ 各県の土壌汚染担当部局</p>

(各 県)

◇新潟県◇

新潟県環境保全資金融資制度	<p>公害防止施設の整備や、温室効果ガス排出抑制のための施設の整備等、環境負荷を低減する施設や環境の保全に資する施設を整備する中小企業者等に対する融資</p> <p>(事業紹介URL) http://www.pref.niigata.lg.jp/kankyotaisaku/1192637760822.html</p>	新潟県 県民生活・環境部環境対策課 TEL025-280-5154
新潟県廃棄物処理施設等整備資金貸付制度	<p>中小企業者による産業廃棄物処理施設やリサイクル施設の整備に対する低利貸付</p> <p>(事業紹介URL) http://www.pref.niigata.lg.jp/haikibutsu/1205428584947.html</p>	新潟県 県民生活・環境部廃棄物対策課 TEL025-280-5160
3R取組企業支援事業	<p>産業廃棄物の発生抑制、リサイクルに取り組む民間企業に対して補助を行う。 1:施設整備 2:調査・開発</p> <p>(事業紹介URL) http://www.pref.niigata.lg.jp/haikibutsu/1356800415652.html</p>	

◇富山県◇

富山県中小企業環境施設整備資金融資制度	<p>公害防止施設の整備やリサイクル施設の整備、温室効果ガス排出抑制のための施設の整備等、環境負荷を低減する施設や環境の保全に資する施設を整備する中小企業者並びにその団体に対する融資</p> <p>(事業紹介URL) http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1705/kj00006264.html</p>	富山県 生活環境文化部環境政策課 TEL076-444-3141 http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1705/index.html
---------------------	---	--

◇石川県◇

石川県環境保全資金融資制度	<p>公害防止施設の整備やリサイクル施設の整備等、環境保全のための施設を整備する中小企業者並びにその団体に対する融資</p>	石川県 環境部環境政策課 TEL076-225-1463 http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kankyo/annai_ka/yushi/index.html
---------------	--	--

制度名	制度の概要	問い合わせ先
石川県地球温暖化対策支援融資制度	環境マネジメントシステムに取り組んでいる者であって、地球温暖化防止施設を整備する中小企業者並びにその団体に対する融資	石川県 環境部温暖化・里山対策室 TEL076-225-1462 http://www.pref.ishikawa.lg.jp/ontai/annai_ka/yushi_on/index.html
産業廃棄物処理施設整備資金融資制度	産業廃棄物最終処分場または産業廃棄物焼却施設を整備する中小企業者並びにその団体に対する融資	石川県 環境部廃棄物対策課 TEL076-225-1471 http://www.pref.ishikawa.lg.jp/haitai/tetsuzuki/yushi/sanpaishisetsuyushi.html

■新事業(全般)

(各 県)

◇新潟県◇		
建設企業経営革新支援事業 (募集期間:平成27年5月15日まで)	建設企業等が新分野・新市場進出や、新技術・新工法開発等の経営革新に向けて取り組む事業に対し、企画、開発、販売プロモーション等に係る費用の一部を助成します。 * 助成率1/2以内、上限200万円以内	(公財)にいがた産業創造機構 TEL025-246-0051 http://www.nico.or.jp/
高付加価値化サポート助成金(一般枠) (募集期間:平成27年4月30日まで)	新しい技術開発及び画期的な製品開発などにより企業収益の高付加価値化を図る取り組みに要する経費を助成します。 * 助成率1/2以内、上限500万円以内	
高付加価値化サポート助成金(わざづくり・ものづくり枠) (募集期間:平成27年4月30日まで)	成長分野等を重点支援枠として設定し、新しい技術開発及び画期的な製品開発などにより企業収益の高付加価値化を図る取り組みに要する経費を助成します。 * 助成率2/3以内、上限500万円または1,000万円以内	
ゆめづくり助成金 (募集期間:平成27年4月30日まで)	事業シーズを新たな事業展開につなげるための各種調査事業に要する経費を助成します。 * 助成率1/2以内、上限200万円以内	
新規創業サポート助成金 (募集期間:平成27年4月30日まで)	自らの独創的な技術やアイデアを事業化しようとするチャレンジ精神旺盛な起業家に対し、その事業に必要な経費を助成します。 * 助成率2/3以内、上限500万円以内	(公財)にいがた産業創造機構 TEL025-246-0051 http://www.nico.or.jp/
【新規】建設業新分野進出優良事業表彰	新分野に進出し、他の模範となる優れた成果を収めている事業を表彰するとともに、その取り組みを広く情報発信する。(平成25年度創設) http://www.pref.niigata.lg.jp/dobokukanri/1330635670130.html	新潟県 土木部監理課 建設業室 TEL025-280-5386 http://www.pref.niigata.lg.jp/doboku/

制度名	制度の概要	問い合わせ先
◇富山県◇		
創業・ベンチャー挑戦 応援事業	1年以内に創業予定又は創業後3年以内の中 小企業者等を対象に、新規性・独自性のある事業 又は地域活性化に貢献する事業に関する計画を 募集し、優秀なビジネスプランに対し、事業費の一 部を助成 * 補助率1/2、上限200千円(建設業・製造業) 上限100千円(その他の業種) (事業紹介URL) http://www.tonio.or.jp/chosen/index.html	(公財)富山県新世紀産業機構 中小企業支援セン ター TEL076-444-5605 http://www.tonio.or.jp/
新分野進出プラン策 定等支援補助金	建設企業等が行う新分野進出等に係るプランの 策定等に要する経費を助成 * 補助率1/2、上限500千円	富山県 土木部建設技術企画課 建設業係 TEL076-444-3316 http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1510/kj00013806.html
新分野進出事業等支 援補助金	建設企業等が行う新分野進出等の立上げに要 する経費を助成 * 補助率1/2、上限4,000千円	
新分野進出事業定着 支援補助金	新分野事業に進出した建設企業が行う販路拡 大や人材育成に要する経費を助成 * 補助率1/2、上限2,000千円	
新分野進出企業表彰	新分野進出による経営多角化でめざましい成果 をあげた企業の表彰、入札参加資格審査での優 遇	
◇石川県◇		
産業連携事業	石川県産業創出支援機構のスタッフによる産学 官の交流と共同研究コーディネート	(公財)石川県産業創出支援機構 TEL076-267-1001 http://www.isico.or.jp/dgnet
革新的ベンチャー企 業創出育成支援事業	新規性、独自性のある革新的ベンチャー企業を 全国から公募し、公開審査で優秀企業家(4社程 度)を認定、集中支援等を実施。最優秀はスター トアップ資金500万円の補助金	
■その他		
(各 県)		
◇新潟県◇		
フロンティア企業支援 資金(新技術・新事業 等展開枠)	新製品・新商品・新サービス・新技術の開発のため の資金又はその開発により新事業・新分野進出 を行うための資金及び先端設備等の導入のため の資金を融資	新潟県 産業労働観光部産業政策課 産業金融室 TEL025-280-5240 http://www.pref.niigata.lg.jp/
中小企業創業支援資 金	創業前後の事業資金を融資	

制度名	制度の概要	問い合わせ先
◇富山県◇		
産学官連携推進事業 (新商品・新事業創出 枠) (募集期間:平成27年 4月1日から4月27日 まで)	バイオ、深層水、環境・エネルギー、ものづくり、 航空機、次世代自動車、医工連携、ナノテク分野 について、大学等との連携により、ものづくり技術を 高度化し、国等大型プロジェクトへの挑戦のための 共同研究を支援	(公財)富山県新世紀産業機構 連携促進課 TEL076-444-5606 http://www.tonio.or.jp/
創業支援資金(創業 者枠)	創業予定者または創業後2年以内の中小企業 者への設備・運転資金の融資	富山県 商工労働部経営支援課 金融係 TEL076-444-3248 http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1300/index.html
新事業展開支援資金 ①建設業等新分野進 出支援枠 ②地域貢献型事業(コ ミュニティビジネス)支 援枠	①新事業展開を行う建設業・卸小売業者への 融資 ②コミュニティビジネスを行うための資金の融資	
とやま起業未来塾 (募集期間:平成27年 3月17日から4月20日 まで)	創業、新分野進出等を行うものを支援する塾 開講期間:平成27年6月～11月 ※原則、土曜 日午後 受講料:30,000円 (事業紹介URL) http://www.toyama-mirai.com/	(公財)富山県新世紀産業機構 企画管理課 TEL076-444-5601 http://www.tonio.or.jp/
海外販路開拓サポート デスク	県内中小企業の海外販路開拓を総合的に支援 するため、海外ビジネスに詳しい支援マネージャー を配置し、企業からのアジアを中心とした海外販路 開拓に関する各種相談にワンストップサービスで対 応 (事業紹介URL) http://www.near21.jp/kan/support.html	(公財)富山県新世紀産業機構 環日本海経済交流セ ンター TEL076-432-1321 http://www.near21.jp/
販路開拓挑戦応援事 業 (とやま中小企業チャ レンジファンド事業)	県内中小企業の県外、国外の見本市・展示会 への出展、海外マーケティング等に要する経費を 助成 【県外市場開拓】助成率1/3、上限250千円 ただし、首都圏(東京、神奈川、千葉、埼玉)の展 示会等に出展する場合は350千円 【海外市場開拓】助成率1/3、上限500千円 (事業紹介URL) http://www.tonio.or.jp/challenge_fund/hanrokaitaku.html	【県外】 (公財)富山県新世紀産業機構 取引設備支援課 TEL076-444-5650 【海外】 (公財)富山県新世紀産業機構 環日本海経済交流セ ンター TEL076-432-1321 http://www.tonio.or.jp/

登録無料
FREE

あなたもご覧になりませんか？



建設業メルマガ

北陸地方整備局建政部が平成24年3月に配信を開始した
建設業関連情報メールマガジン、「建設業メルマガ」

北陸地方整備局管内の建設業関連情報を
登録されたEメールアドレスあてに
タイムリーにお届けします。

建設業者の皆様だけでなく、
どなたでもご覧いただけます。

あなたの配信登録を
心よりお待ちしております！



★配信内容 建設業許可関係情報
社会保険未加入対策の取組
建設業法令遵守推進のための取組
建設業界における担い手確保・育成の取組
中小・中堅建設業者の経営改善・経営革新促進に向けた取組
建設業に関する各種セミナー開催情報 ほか建設業関連情報

★配信登録 建設業メルマガのご案内を参照の上、Eメールでご登録下さい。
(建設業メルマガのご案内)

<http://www.hrr.mlit.go.jp/kensei/sangyo/mail/haishin.pdf>

(登録用Eメールアドレス)

kengyou-mm@hrr.mlit.go.jp



メルマガは
おかげさまで
3周年

※ご注意: 当メルマガは、携帯電話(スマートフォン含む)非対応です。携帯電話で登録する場合、
配信を希望するパソコンのEメールアドレスをメール本文にご記入下さい。

★お問合せ 国土交通省 北陸地方整備局 建政部 計画・建設産業課 経営支援係
Tel 025-370-6571 (内線 6149)

【建設業関連情報メールマガジン】 配信登録・解除のご案内

◆本サービスの概要◆

建設業許可関係情報、中小・中堅建設業者の経営改善・経営革新促進に向けた取組、建設業法令遵守推進のための取組、建設業に関する各種セミナー開催情報等、北陸地方整備局管内の建設業関連情報を、登録されたEメールアドレス宛てにタイムリーにお届けします。

配信登録は無料ですが、通信に係る費用は申込者負担となります。

過去の配信情報は、国土交通省北陸地方整備局ホームページに掲載していますので、ご確認下さい。

配信情報(バックナンバー)URL: <http://www.hrr.mlit.go.jp/kensei/sangyo/mail/backnumber.pdf>

◆メールマガジン配信登録・解除方法◆(「ご利用上の注意事項」をお読み下さい。)

1. 配信登録・解除のメール宛先 → kengyou-mm@hrr.mlit.go.jp
2. メールの件名は、登録→「メルマガ配信希望」、解除→「メルマガ配信解除」
3. メールの本文は不要です。(空メールで結構です。)
但し、当メルマガは携帯電話(スマートフォン含む)非対応です。携帯電話で登録・解除する場合は、登録・解除を希望するパソコンのEメールアドレスをご記入下さい。

◆ご利用上の注意事項◆

- ① 当サービスにおける個人情報の取扱いについては、国土交通省北陸地方整備局ホームページ内の「プライバシーポリシーについて」に基づいておりますのでご確認下さい。
プライバシーポリシーURL: <http://www.hrr.mlit.go.jp/help.html#privacy>
- ② 回線上的問題(メールの遅延、消失)等による未着信の場合、メールマガジンの再送信は行いません。
- ③ 当サービスは、都合により、「国土交通省北陸地方整備局ホームページ」において予告した後に中止又は廃止されることがあります。
- ④ 国土交通省北陸地方整備局は、当サービスの利用、運用の中止、延期、終了等により発生する一切の責任を負いません。
- ⑤ 登録されたメールアドレスへの配信が連続3回できなかった場合、当該登録メールアドレスは無効とし、以降の配信を停止します。
- ⑥ スпамメール対策をしている場合は、配信元アドレス(kengyou-mm@hrr.mlit.go.jp)がブロックされないよう、ご面倒でも設定変更をお願いいたします。
- ⑦ 携帯電話(スマートフォン等を含む)には対応していませんので、携帯電話のアドレスを登録した場合、閲覧できなかったり、多額の通信料が発生する恐れがありますので、お薦めしません。
- ⑧ 配信されたメールへの返信でのご意見、ご要望等はお受けできません。
- ⑨ 意見募集やアンケート調査などを通じて、利用者のみなさまから同意をいただいたうえで企業の所在地域、企業名、建設業許可の区分等の個人情報を送信していただくことがあります。

北陸地区建設産業再生支援総合連絡会議 メンバー・問合せ先

厚生労働省	新潟労働局 職業安定部 職業対策課	025-288-3508	http://niigata-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/
	富山労働局 職業安定部 職業対策課	076-432-2793	http://toyama-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/
	石川労働局 職業安定部 職業対策課	076-265-4428	http://ishikawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/
農林水産省	北陸農政局 経営・事業支援部 農地政策推進課	076-232-4319	http://www.maff.go.jp/hokuriku/
経済産業省	関東経済産業局 産業部 中小企業金融課	048-600-0425	http://www.kanto.meti.go.jp/
	中部経済産業局 産業部 中小企業再生支援室	052-951-2748	http://www.chubu.meti.go.jp/
環境省	関東地方環境事務所 環境対策課	048-600-0815	http://kanto.env.go.jp/
	中部地方環境事務所 環境対策課	052-955-2134	http://chubu.env.go.jp/
地方公共団体	新潟県		http://www.pref.niigata.lg.jp/
	産業労働観光部 労政雇用課	025-280-5270	
	土木部 監理課	025-280-5386	
	福祉保健部 高齢福祉保健課	025-280-5784	
	農林水産部 地域農政推進課	025-280-5292	
	農地部 農地管理課 総合調整室	025-280-5349	
	県民生活・環境部 環境企画課	025-280-5149	
	富山県		http://www.pref.toyama.jp/
	商工労働部 労働雇用課	076-444-8897	
	土木部 建設技術企画課	076-444-3316	
	厚生部 高齢福祉課	076-444-3204	
	農林水産部 農林水産企画課	076-444-3368	
	生活環境文化部 環境政策課	076-444-3140	
	石川県		http://www.pref.ishikawa.lg.jp/
	商工労働部 労働企画課	076-225-1532	
	土木部 監理課	076-225-1712	
健康福祉部 長寿社会課	076-225-1417		
農林水産部 農業政策課	076-225-1613		
環境部 環境政策課	076-225-1463		
環境部 廃棄物対策課	076-225-1474		
関係機関	新潟県中小企業再生支援協議会 〔(公財)にいがた産業創造機構〕	025-246-0096	http://www.nico.or.jp/
	富山県中小企業再生支援協議会 〔(公財)富山県新世紀産業機構〕	076-444-5663	http://www.tonio.or.jp/
	石川県中小企業再生支援協議会 〔(公財)石川県産業創出支援機構〕	076-267-1189	http://www.isico.or.jp/
業界団体等	(一社)新潟県建設業協会	025-285-7111	http://www.shinkenkyo.or.jp/
	(一社)富山県建設業協会	076-432-5576	http://www.tomiken.or.jp/
	(一社)石川県建設業協会	076-242-1161	http://www.ishikenkyo.or.jp/
	建設産業専門団体 北陸地区連合会	025-267-6020	http://www.kensenren.or.jp/
	(一財)建設業振興基金 構造改善センター	03-5473-4572	http://www.yoi-kensetsu.com/
国土交通省 (事務局)	北陸地方整備局 建設部 計画・建設産業課	025-370-6571	http://www.hrr.mlit.go.jp/kensei/main.html